

令和6年度第2回高知県建設業活性化検証委員会 概要

日時：令和6年10月9日（水）10時～12時

場所：高知会館 2F 白鳳

【中島委員】

人材確保策として、出前授業や現場見学会の開催により学生を対象にアピールしていくことは良いと思うが、女性は「子どもを産んで働き続けることが出来るか」といった視点で考える。

四国銀行の取組で感銘を受けたのは、男性は育休を取りやすくする、妊活にも前向きに取り組むといった内容である。

若者へ魅力をアピールしていくためにも、働く会社で自分自身が成長していけるプログラムがあるかなど、キャリア形成しながら出産や子育て等、自分の将来を描いていける環境の構築が大事であると思う。

【小笠原土木政策課長】

先日、井上委員にもご協力いただき、高知土木女子会の皆さまに参加いただいた「濱田にお聞かせください」において、議題の中で、入職してからの子育てや自分のキャリア形成についての意見があった。

現在、高知県では、人口減少対策として、若者に定住してもらう、子育てに女性だ

けでなく男性も参加することが当たり前の環境に向け取り組んでいるところ。

先日は、「共働き・共育て」推進に向けた共同宣言も行い、来年度からの入札参加資格においては「男性育休」を評価要件としていく。企業としての取組、具体的な課題に対して県として支援が必要な場合は検討していく考えである。

【井上委員】

当社には 20 代後半の男性社員がおり、今年も 2 名が育休を取得した。10 年程前と比較すると随分、育休を取得しやすい環境になったと感じている。

その一方で、現場代理人が 1 週間くらい現場を離れる際にも手続きが必要となるため、もう少し簡易的にしてもらえれば育休も取りやすくなると思う。

【磯部委員】

以前、高知県の女性管理職率が 47 都道府県で最も高いという記事をみたことがある。これは多くの女性が活躍しているということでもあるが、それだけで十分かと言うとそうではない。

先ほど、「成長プログラム」というお話が出たが、自身の人生設計として道が開けるかということが重要になってくるが、建設ディレクターを普及するにあたり、将来像があればお聞かせいただきたい。

【横地土木部長】

建設ディレクターが建設業を持続可能なものにしていく方策の一部であると考え

ている。女性が将来を考え、人生の転換期を迎えていくなかで、建設ディレクターという職種が、女性が人生において結婚、出産等により迎える生活環境の変化を緩和してくれる要素になると考える。

また、専門分野の学生以外にも建設業界に入職してもらえる門戸を広げる機会にもなる。

今後の取組として、建設事業者だけでなく、一般の若者、女性から見ても建設業が職業の選択肢の一つとなるような施策にも取り組んでいきたい。

【中島委員】

大企業の多くが手ぐすねを引いて女性が活躍できる環境を整備しなくてはならないと取り組んでいる中で、なかなか進まないのは、女性は出産を踏まえた人生設計を考えていくからである。

そのような前提において、休みを取りやすいなどの環境整備が求められている。休みを取りやすくするためには、組織の一人の社員に頼らない（この人がいないとこの仕事が回らないような状態にならない）職場体制の構築が必要となる。

【川上委員】

先日、市内で建設業協会高知支部主催のソフトバレー大会に参加した。感覚ではあるが、以前より非常に若者や女性が多く、活気を感じた。「活性化プラン」の効果が表れているのではないかとうれしく感じた。

高知市内の建設企業では若者が増えつつあるのでは、と思う一方で、中山間地区や東西沿岸部は若者が少ない状況で大きな問題であると思う。

活性化には、何より安定した経営環境にあることが必須で、全体的な安定した経営環境の中で、各社が競争関係にあることが大事である。そのためには、毎年の安定した事業量と、発注時期の平準化が何より不可欠。

毎年の安定した事業量は、政策によって左右される。財政規律重視派の人の講演を聞いたが、日本のインフラ整備予算はこれ以上減らすことはできない、との話を聞き安心した。

発注の平準化についてはご尽力いただいているが、できれば地域ごとのバランスや地域ごとの平準化の状況にもご配慮いただきたい。

【西川委員】

お示しいただいた Ver.3.1 は、さらに充実、強化されており賛同できる内容となっている。

建設ディレクターについては、専門外でも、また、性別に関わらず戦力となり得る職種であり、現場の負担が軽減される素晴らしい取組であると思う。

また、出前授業については、参加する学生が楽しめるような仕掛けをしていただきたいと思う。

就職に関しては、親の意向が強く影響するため、親御さんにも参加いただくなどア
ピールしていくことも良いと思う。

【奥村委員】

県政の重要課題である人口減少対策に取り組んでいくなかで、建設業活性化プラン
を他の取組（高知工科大学のデータ＆イノベーション学群の創設など）と連携させて
いくことが重要である。建設ディレクターにおいても、そのような横とのつながりを
活用していければ良いのではないか。

また、建設ディレクターだけではなく、現場で働く技能者の確保、育成も必要であ
る。

建設業活性化プランを建設業のみで完結するのではなく、他分野にも波及するよう
に取り組んでいくことが必要だと思う。

【横地土木部長】

これまで土木業界は、発注者、受注者で結びついており、その中で働きかけ、改善
を行ってきたが、一般の方々への訴求ポイントが今までなかった。建設ディレクター
を普及していくことはその一環であると考えている。

今後は、若者や女性がどのように考えているかなど拾いあげ、従来のチャンネルを活
かしつつ幅を広げていく。

【高瀬委員】

県内建設業に従事する外国人材は 394 人と他産業に比べて、まだまだ少ないという実感がある。これは、現行の外国人材受入制度が使いづらいことが一因であるが、3 年後には育成就労が始まり、現行よりも使いやすくなると予想している。新制度に関する説明会や勉強会等を設定してもらえると活用が進んでいくと考える。

また、高度人材の中には CAD オペレーター等もいるので建設ディレクターとしても起用できるのではと思う。

【吉本様（北岡委員代理）】

東京の大手建設会社では、SE が生成 AI の活用により業務を大幅に削減した事例がある。

多くの分野で活用はこれからの状況であると思うが、本県の建設業においては取組、または見通しはあるか。

【横地土木部長】

AI については、一昔前に比べてあらゆる産業で汎用的な使われ方がされてきている。建設分野においても、書類作成などに使われていくのではないかと思う。人材難という意味では、積極的に活用していくべき分野であると考えている。土木部としては、IT 活用等を念頭に置いて施策に取り組んでいく。

【中島委員】

日産プリンスの社長が、ミャンマー人を雇用した際に、非常にきっちりしており真

面目に働くと絶賛していた。日本人の若者は、都会に転出する傾向があるため、今後は、外国人材も視野に入れた人材活用を実施していくべきと考える。

【磯部委員】

各委員より多くのご意見を頂いたが、意見を吸い上げ、事務局にて新プラン Ver.3.1の策定にあたっていく。